

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 14 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2014

課題番号：23243026

研究課題名(和文) 日米特殊関係による東アジア地域再編の政治経済史研究

研究課題名(英文) Japan-U.S. Special Relationship in the Creation of the Post-WW II System:
Comparative Analyses of Cases in East Asia and Europe

研究代表者

増田 知子 (MASUDA, Tomoko)

名古屋大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号：10183104

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 26,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日韓間の賠償問題とそれに基づく分析課題を軸に、連合国が戦後安全保障のために負うコストの問題について、占領・復興経費負担と賠償問題の処理とを結び付けて検討を行った。また、単に分析対象を二国間のみにとどめず、多国間の貿易・金融関係の再編を結びつけて考察すること、さらに、先行するヨーロッパの戦後処理をめぐる多国間関係の再編と、東アジア諸国・米国間の多国間関係の再編とを比較して考察することなど、世界レベルで多角的に検討を行った。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the cost the allied powers had owed in post-war international security. In this study, the central issue was Japanese-Korean reparation problem, as well as Japanese responsibility for occupation, recovery and compensation. Our study analyzed this theme on the basis of not only bilateral but also world-wide and pluralistic viewpoint. We took up following topics; Firstly, the establishment of new international trade and monetary systems. Secondly, the precedent process of recovering international relationships in postwar Europe (especially, Germany, France & Italy). Finally, the rebuilding of multilateral relationships between East-Asian countries and US.

研究分野：日本政治史

キーワード：日米特殊関係 賠償問題 東アジア ヨーロッパ 戦後復興 開発と援助

1. 研究開始当初の背景

近年、占領史研究に関わる新たな問題意識が諸分野から提起され、地域としての戦後復興と日独の戦争賠償という両問題を分離せず、全体として構造的に解明する必要が指摘されている。思想史の分野からは、戦前の日本の帝国としてのアジア支配と戦後の「開発」政策の人的連続の問題が指摘されることで(酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』岩波書店 2007年)、占領期の構造転換への関心が高まっている。また、経済的手段によって独立直後の国々の政治的安定をいかに実現するかという「開発」や「復興」の問題は、植民地の清算によって共産主義の浸透を防止し、自由主義的民主体制を安定させるという、冷戦論理に基づいて行われた脱植民地化の問題であったとの指摘も行われている。こうした問題意識は、近年の海外の学者の指摘にも共通している。アメリカのチャールズ・メアは経済的手段を用いた政治体制安定のための政策と、その中で生産性の向上と開発という経済政策がアメリカの冷戦戦略で重要な位置を占めたことを指摘している(“The Politics of Productivity: Foundations of American International Economic Policy after World War II,” *International Organization*, Vol.31 Issue 4/Autumn 1977, pp.607-633)。また、ヨーロッパ統合研究史においても、マーシャルプランによる経済復興と戦後処理問題が切り離されてしまってきたが、戦争責任問題は単なる国家倫理の問題ではなく、ヨーロッパ統合やドイツの復興問題とともに論じられるべきであり、今まで欠落してきた研究課題となっているとの指摘がある(Hockerts, Hans Guenter, et. al.(eds.), *Grenzen der Wiedergutmachung [ナチ不法に対する補償の限界]*, Goettingen:Wallstein Verlag, 2006)。

2. 研究の目的

第二次世界大戦中の戦後計画の立案過程で、連合国側は、武装解除され安全保障コストを負担しなくなる旧枢軸国が、かえって有利に経済発展を進めかねない矛盾に直面した。懲罰的賠償放棄に代わって、「世界平和維持費用」をいかに負担させるのかという問題は、冷戦秩序下でも一貫して存在し続け、政治と経済に跨がる特殊な日米関係を生み出した。

日米特殊関係の形成・変容過程について、日米協力による旧植民地地域の開発と体制安定をはかる戦略との構造的連関の中で、政治経済史という新しい分析枠組みの構築をめざしつつ、関係国の資料を渉猟し、実証可能な課題を解明することが本研究の目的である。政治経済史枠組みの構築においては、東アジア地域への米国の関与と日本の役割

について、それをヨーロッパ地域形成における米国の関与とドイツの役割と比較する。新規資料として、利用が進んでいない米国財務省資料などを活用する。

3. 研究の方法

本研究は、その研究目的から、国際関係史、経済史、政治史などの多分野の研究者が集まったことに加え、各自の調査対象地域が日本、アジア、欧米の多岐にわたった。

そこで、共同研究を円滑に進めるため、研究目的に関連する資料に手掛かりを持つ研究者を中心とする3つの班を組織した(「特殊な日米関係の力学」、「アジア地域開発をめぐる特殊関係」、「欧州統合による地域形成とドイツの地域貢献」)。その上で、アメリカ、日本、ドイツ、台湾の資料を文字通り渉猟し、班および全体での研究会を通じて外部の専門家の知見を取り入れつつ、共同で資料の検討と問題提起を繰り返すことで、具体的論証を行った。

また、資料実証研究を重視したことから、共同研究者が、日本国内はもとより、アメリカ、台湾、ドイツ、オーストラリア各国の公文書館・大学図書館等において資料の調査・収集を行った。

4. 研究成果

本研究は、2013年10月27日に新潟市で行われた日本国際政治学会 2013年度研究大会の部会15を企画・実施した。テーマは、「第二次大戦後の賠償問題と戦後秩序形成の新視角」とし、研究分担者が報告を行い、分担者および連携研究者がコメンテーターを務めた。報告と討論のテーマは、「西ドイツにおける賠償と復興」、「脱植民地化をめぐる帝國的国際政治経済史としての賠償問題」、「日華関係と賠償・経済協力」であった。

また、2014年5月10日には、前年度の学会報告に加え、シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 」(会場:名古屋大学)を開催した。シンポジウムの中で、研究代表者・分担者をはじめとする14名が、4つのセッション(「大戦後のアジア地域の構造的再編」、「経済金融改革における日米特殊関係の形成」、「大戦後のヨーロッパ地域の構造的再編」、「政治改革における日米特殊関係の形成」)に分かれて研究報告を行い、一般参加者との間で活発な質疑応答・議論が交わされた。

そして、学会報告およびシンポジウムの成果を踏まえ、2015年2月25日に論文集「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 」(『名古屋大学法政論集』第260号)を刊行した。なお、この論文集の内容は、その成果を広く一般に発信す

るため、名古屋大学学術機関リポジトリ (<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/jspui/>) に PDF を登録している。また、一部の論文 PDF については、「エビデンスを示す研究成果の公表」を実現するため、カラー資料を添付したもになっている(図 1 参照)。

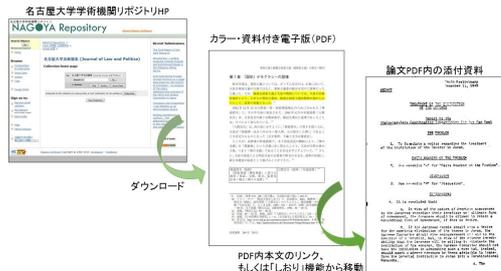


図 1 名古屋大学学術機関リポジトリから「カラー・資料付き電子版」(PDF) の入手

さらに、戦後構想を考える上で重要な資料であることが指摘されながら、これまで十分に活用されてこなかった *Post World War I Foreign Policy Planning. State Department Records of Harley A. Notter, 1939-1945* (「ノッター文書」) および「木内信胤関係文書」を入手し、名古屋大学法学研究科附属法情報研究センター (JaLII) の協力を得てデジタル・ファイル検索システムを作成した(図 2 参照)。同検索システムは、JaLII のホームページにおいて公開している(木内信胤関係文書は、<http://jalii.law.nagoya-u.ac.jp/project/jakiuchi>、ノッター文書は、<http://jalii.law.nagoya-u.ac.jp/project/janotter>)。

なお、本研究を通じて作成したデジタル・データに関しては、名古屋大学法学図書室内のオフライン PC 上にて公開し、著作権や個人情報保護等のコンプライアンスに十分配慮しつつ、その成果を研究者や一般の方に広く活用してもらえらる環境を整備した。



図 2 木内信胤関係文書・ファイル検索用 HTML

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 25 件)

- (1) 増田知子、「軍国主義と極端な国家主義 (超国家主義) の除去」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.231-252
- (2) 浅野豊美、「脱植民地化をめぐる国際政治経済史としての賠償問題」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.9-38
- (3) 井口治夫、「The World View of John Foster Dulles」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.39-55
- (4) 山田敦(やまだあつし)、「1950 年代日台政経関係にアジアや琉球はどう影響したか」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.57-73
- (5) 池田慎太郎、「日米琉特殊関係の政治経済史 - 米統治下沖縄における「親米派」をめぐって - 」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.75-98
- (6) 滝田賢治、「IMF・GATT 体制と円・ドル為替問題」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.99-127
- (7) 岡崎哲二、「戦後日本における市場経済への移行と生産性変化：石炭鉱業のケース」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.155-164
- (8) 川喜田敦子、「第二次世界大戦後の西ドイツ賠償問題とヨーロッパ地域秩序形成」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.165-187
- (9) 中村登志哉、「戦後ドイツの賠償と施設撤去問題：アデナウアーの視座を中心に」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.189-209
- (10) 布田功治、「米国系銀行による日本市場再進出 - 再進出を不活発なものとした政治経済的要因 - 」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.129-154
- (11) 伊藤カナ、「イタリアの戦後賠償」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.211-229
- (12) 鈴木宏尚、「親米日本の政治経済構造、1955-61」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.253-275
- (13) 辛島理人、「アメリカのリベラルと日本の社会民主主義 - フィランソロピーからみる戦後日米特殊関係」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.277-298
- (14) 市原麻衣子、「アジア財団を通じた日米特殊関係の形成? - 日本の現代中国研究に対する CIA のソフトパワー行使 - 」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.299-318
- (15) 山岸健太郎、「中国による対外援助と国際関係 - 1950 年代から文化大革命終結まで」、『名古屋大学法政論集』、査読無、第 260 号、2015 年、pp.319-340
- (16) 岡崎哲二、「三菱商事における店舗間ネットワークの構造と機能」、『三菱史料館

- 論集』、査読無、No.15、2014年、pp.155-171
- (17) 滝田賢治、「アメリカ覇権性の変容と二一世紀国際秩序 パワーシフトかパワー拡散か」、『法学新報』、査読無、第120巻(9/10)、2014年、pp.459-495
 - (18) 中村登志哉、「リベラル派の退潮と反ユーク新党の伸長：2013年ドイツ連邦議会選挙結果の分析」、『メディアと社会』、査読無、第6号、2014年、pp.1-13
 - (19) 井口治夫、「国際関係史のなかの日米関係：鮎川義介の日米経済提携構想とフランクリン・ローズヴェルト政権の実力者モーゲンソー財務長官」、『東京大学アメリカ太平洋研究』、査読無、Vol.13、2013年、pp.32-42
 - (20) 山田敦(やまだあつし)、「1950年代日台貿易交渉 1955年第2回交渉を中心に」、『人間文化研究』(名古屋市立大学)、査読無、第19巻、2013年、pp.91-98
 - (21) 中村登志哉、「ドイツの安全保障規範の変容：1999-2011年の海外派兵政策」、『言語文化論集』(名古屋大学総合言語センター)、査読無、第35巻(1)、2013年、pp.105-124
 - (22) 川喜田敦子、「難民入植地の遮断された記憶：第二次世界大戦後の東欧からのドイツ系移住者と「暴力」の記憶」、『ヨーロッパ研究』、査読無、第12号、2013年、pp.105-127
 - (23) Tetsuji Okazaki and Michiru Sawada, "Interbank Networks in Prewar Japan: Structure and Implications," *Industrial and Corporate Change*, 査読有, 21(2), 2012, pp.463-506
 - (24) 山田敦(やまだあつし)、「1950年代日本商社の台湾再進出」、『人間文化研究』(名古屋市立大学)、査読無、第18巻、2012年、pp.213-222
 - (25) 池田慎太郎、「“基地の街” 岩国の戦後史：朝鮮戦争からベトナム戦争の時期を中心に」、『年報日本現代史』、査読無、第17号、2012、107-142

〔学会等、発表〕(計24件)

- (1) 増田知子、「日米特殊関係における「国体」の再生」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
- (2) 井口治夫、「外国為替管理をめぐるブレトンウッズ体制」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
- (3) 池田慎太郎、「日米琉特殊関係の政治経済史：米統治下沖縄における「親米派」をめぐって」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジア

- とヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
- (4) 滝田賢治、「冷戦の発生と円・ドル為替問題」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
 - (5) 岡崎哲二、「市場経済移行のミクロ的側面：戦後日本の石炭鉱業における事業所動態と生産性変化」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
 - (6) 中村登志哉、「ドイツにおける賠償としての施設撤去問題 - アデナウアーの対連合国防対応を中心に」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
 - (7) 山田敦(やまだあつし)、「1950年代日台政経関係とアジア・琉球」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
 - (8) 山岸健太郎、「中国の文化大革命期対外援助と国際関係」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
 - (9) 布田功治、「日米特殊関係に規定された米国系銀行による日本市場再進出」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
 - (10) 鳥潟優子、「フランスのインドシナ戦争とアメリカ介入の起源」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
 - (11) 伊藤カンナ、「イタリアの戦後賠償」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
 - (12) 鈴木宏尚、「親米日本の構築 保守政権、経済成長、日米特殊関係」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
 - (13) 辛島理人、「フィランソロピーからみる日米特殊関係」、『シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
 - (14) 市原麻衣子、「アジア財団を通じた日米特殊関係の形成? - CIA による日本の中

- 国研究支援目的 - 』、シンポジウム「戦後システムの形成における日米特殊関係 - 東アジアとヨーロッパ - 』、2014年5月10日、名古屋大学 CALE フォーラム
- (15) 浅野豊美、「脱植民地化をめぐる帝國的国際政治経済史としての賠償問題 - 重層的アジア経済協力レジームをめぐる日米アジア特殊関係の展開」、日本国際政治学会 2013 年度研究大会、2013 年 10 月 27 日、朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター
- (16) 山田敦(やまだあつし)、「日華関係と賠償・経済協力 - 植民地人脈・物流の復活と米台日関係」、日本国際政治学会 2013 年度研究大会、2013 年 10 月 27 日、朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター
- (17) 川喜田敦子、「西ドイツにおける賠償と復興」、日本国際政治学会 2013 年度研究大会、2013 年 10 月 27 日、朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター
- (18) 山田敦(やまだあつし)、「1950 年代日台貿易の構造 『日華貿易及び支払取極関係一件 会議議事録』を手がかりとして」、台湾史研究会 3 月例会、2013 年 03 月 30 日、関西大学
- (19) 井口治夫、「経済界と日米関係 鮎川義介の日米経済提携構想を中心に」、シンポジウム「太平洋関係のなかのアメリカと日本 歴史からの問い」、2012 年 11 月 10 日、東京大学駒場キャンパス
- (20) 井口治夫、「日米開戦とフォーヴァー回想録 天皇親電に至る日米外交」、日本国際政治学会 2012 年度研究大会、2012 年 10 月 21 日、名古屋国際会議場
- (21) 浅野豊美、「経済協力の国際政治的起源 賠償をめぐる日米特殊関係」、日本国際政治学会 2012 年度研究大会、2012 年 10 月 19 日、名古屋国際会議場
- (22) 山田敦(やまだあつし)、「1950 年代日本商人の台湾再進出」、「1940-50 年代的台湾()」、国際学術研究会、2012 年 07 月 29 日、関西大学
- (23) Tetsuji Okazaki, "Productivity Change and Mine Dynamics: The Coal Industry in Japan during and after World War II," 16th World Economic History Congress, 2012 年 07 月 09 日 ~ 2012 年 07 月 13 日、Stellenbosch University
- (24) 浅野豊美、「北米へのアジア系移民の起源としての引揚と賠償」、日本台湾学会第 14 回学術大会、2012 年 5 月 26 日、一橋大学

〔図書〕(計 10 件)

- (1) 滝田賢治(編著)、ミネルヴァ書房、『アメリカがつくる国際秩序』、2014 年、pp.v-viii, 1-19, 229-238
- (2) 滝田賢治、中央大学出版部、星野智 編著『グローバル化と現代世界』、2014 年、

pp.27-56

- (3) 滝田賢治、岩波書店、井上寿一 [他]編『日本外交の再構築』(日本の外交、第 6 巻)、2013 年、pp.35-37
- (4) 岡崎哲二、小峰隆夫、寺西重郎、松島茂、中村尚史、中林真幸、日本経済研究センター 50 年史編纂委員会、日本経済新聞社、『エコノミストの戦後史』、2013 年、677 頁
- (5) 浅野豊美(編著)、慈学社、『戦後日本の賠償問題と東アジア地域再編：請求権と歴史認識問題の起源』、2013 年、pp.iii-viii, 1-65, 157-222, 275-390
- (6) 井口治夫、名古屋大学出版会、『鮎川義介と経済的国際主義 満州問題から戦後』、2012 年、368 頁
- (7) 増田知子、株式会社きかんし、『追悼・安田浩・運動と学問』、2012 年、pp.83-99
- (8) 池田慎太郎、古川弘文館、『現代日本政治史 独立完成への苦闘 1952 ~ 1960』、2012 年、225 頁
- (9) 岡崎哲二、経済産業調査会、『通商産業政策史 第三巻 産業政策』、2012 年、pp 1-91, 155-169, 182-209
- (10) 池田慎太郎、ミネルヴァ書房、『日米同盟論 歴史・機能・周辺諸国の視点』、2011 年、pp.127-152

6. 研究組織

(1) 研究代表者

増田 知子 (MASUDA TOMOKO)
名古屋大学・法学(政治学)研究科・教授
研究者番号：10183104

(2) 研究分担者

浅野 豊美 (ASANO TOYOMI)
中京大学・国際教養学部・教授
研究者番号：60308244

井口 治夫 (IGUCHI HARUO)
名古屋大学・環境学研究科・教授
研究者番号：80288604

岡崎 哲二 (OKAZAKI TETSUJI)
東京大学・経済学研究科・教授
研究者番号：90183029

滝田 賢治 (TAKITA KENJI)
中央大学・法学部・教授
研究者番号：50129962

山田 敦 (YAMADA ATSUSHI)
名古屋市立大学・人文社会系研究科・教授
研究者番号：80322767

中村 登志哉 (NAKAMURA TOSHIYA)
名古屋大学・国際言語文化研究科・教授
研究者番号：70382439

池田 慎太郎 (IKEDA SHINTARO)
関西大学・法学部・教授
研究者番号：80364107

川喜田 敦子 (KAWAKITA ATSUKO)
中央大学・文学部・准教授
研究者番号：80396837

前田 直樹 (MAEDA NAOKI)
広島大学・社会(科)学研究科・講師
(H24年度まで)
研究者番号：10335721